

平成30年度 地方公営企業決算の状況

目次

I	平成30年度埼玉縣市町村公営企業決算の状況	
1.	決算規模	1
2.	全体の経営状況	2
	事業別の経営状況	
	(1) 水道事業	3
	(2) 病院事業	4
	(3) 下水道事業	5
3.	料金収入	7
4.	企業債	8
	(1) 企業債発行額	8
	(2) 企業債現在高	9
	(3) 企業債元利償還金	9
5.	他会計繰入金	10
6.	建設投資額	11
7.	累積欠損金	12
II	参考資料	
参考1	事業数	13
参考2	職員数	14
参考3	主要事業別経営指標の推移	
	(1) 水道事業	15
	(2) 病院事業	16
	(3) 下水道事業	17
参考4	用語の定義	19

企画財政部市町村課

- ※ この「平成30年度地方公営企業決算の状況」は、政令指定都市であるさいたま市を含めた決算状況です。
- ※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

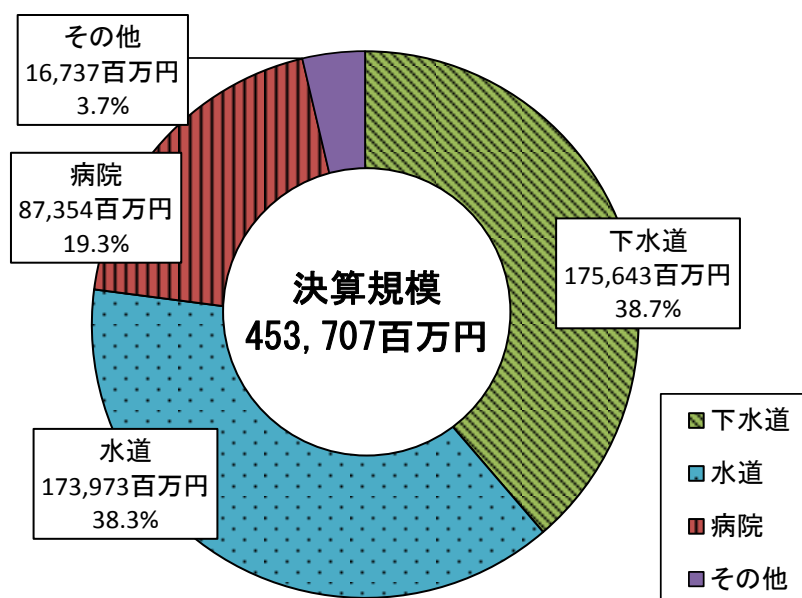
平成30年度埼玉県市町村公営企業決算の状況

1. 決算規模

○決算規模は4,537億7百万円で、前年度に比べ全体で8千9百万円増加（+0.02%）している。これは、下水道事業において流域下水道維持管理負担金等の費用の減少により約30億円減少したものの、水道事業において耐震化工事等の建設投資額の増加により約36億円増加したことが主な要因である。

○過去5年間の推移をみると、平成26年度の決算規模と比較して、全体で51億5千8百万円増加（+1.1%）している。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業	年度	H26	H27	H28	H29	H30	対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	増減額	増減率	増減額	増減率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
法適用	水道	178,277	165,820	169,054	170,365	173,973	3,608	2.1	▲ 4,304	▲ 2.4
	病院	87,740	89,072	86,455	84,487	87,354	2,867	3.4	▲ 387	▲ 0.4
	下水道	76,256	87,004	83,364	92,755	91,199	▲ 1,556	▲ 1.7	14,943	19.6
	休養宿泊	212	201	249	215	230	15	7.0	18	8.4
	小計	342,485	342,097	339,123	347,822	352,756	4,933	1.4	10,270	3.0
法非適用	下水道	91,682	89,364	89,787	85,870	84,444	▲ 1,426	▲ 1.7	▲ 7,238	▲ 7.9
	宅地造成	9,797	12,309	10,797	16,667	13,989	▲ 2,677	▲ 16.1	4,192	42.8
	簡易水道	224	215	219	101	113	12	11.5	▲ 111	▲ 49.6
	駐車場	962	851	836	954	638	▲ 316	▲ 33.2	▲ 324	▲ 33.7
	と畜場	218	204	188	184	207	23	12.4	▲ 11	▲ 5.1
	市場	175	156	101	116	123	7	5.8	▲ 53	▲ 30.0
	介護サービス	2,940	4,077	2,158	1,880	1,418	▲ 462	▲ 24.6	▲ 1,522	▲ 51.8
	休養宿泊	65	45	24	23	20	▲ 4	▲ 16.2	▲ 45	▲ 69.7
	小計	106,064	107,222	104,110	105,796	100,952	▲ 4,844	▲ 4.6	▲ 5,112	▲ 4.8
下水道計	167,939	176,368	173,151	178,625	175,643	▲ 2,982	▲ 1.7	7,704	4.6	
休養宿泊計	277	246	273	239	250	11	4.7	▲ 27	▲ 9.8	
合計	448,549	449,319	443,234	453,618	453,707	89	0.0	5,158	1.1	

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。
 法適用企業：総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出
 法非適用企業：総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

2. 全体の経営状況

○黒字事業は224事業で全体の96.1%を占めており、前年度に比べ2.9ポイント増加している。これは、公営企業全体の総収支額は267億2千1百万円の黒字で、前年度に比べ13億1千3百万円増加（5.2%）している。これは、水道事業において減価償却費等が増加したため黒字額が約19億円減少したものの、下水道事業において料金改定による収入の増加や流域下水道維持管理負担金等の費用の減少により黒字額が約29億円増加したことが主な要因である。

全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分	H29			H30			増減額		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	81	137	218	83	141	224	2	4	6
	(88%)	(96.5%)	(93.2%)	(90.2%)	(100%)	(96.1%)			
黒字額	22,571	5,231	27,802	22,230	6,706	28,936	▲ 341	1,476	1,134
赤字事業数	11	5	16	9	0	9	▲ 2	▲ 5	▲ 7
	(12%)	(3.5%)	(6.8%)	(9.8%)	(0.0%)	(3.9%)			
赤字額	2,329	64	2,393	2,215	0	2,215	▲ 114	▲ 64	▲ 178
総事業数	92	142	234	92	141	233	0	▲ 1	▲ 1
総収支	20,242	5,167	25,409	20,015	6,706	26,721	▲ 227	1,540	1,313

（注） 1. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
2. () は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、%）

区分	法適用事業			法非適用事業			合計			
	H29	H30	増減額	H29	H30	増減額	H29	H30	増減額	増減率
事業	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	((F)-(E))/(E)
水道	19,666	17,792	▲ 1,874	-	-	-	19,666	17,792	▲ 1,874	▲ 9.5
病院	▲ 1,893	▲ 1,716	177	-	-	-	▲ 1,893	▲ 1,716	177	▲ 9.4
下水道	2,475	3,952	1,478	3,306	4,717	1,411	5,781	8,669	2,888	50.0
宅地造成	-	-	-	1,720	1,703	▲ 17	1,720	1,703	▲ 17	▲ 1.0
簡易水道	-	-	-	6	12	6	6	12	6	109.7
駐車場	-	-	-	140	197	57	140	197	57	41.1
と畜場	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
市場	-	-	-	21	23	1	21	23	1	5.5
介護サービス	-	-	-	▲ 27	51	78	▲ 27	51	78	287.3
休養宿泊	▲ 6	▲ 13	▲ 7	1	4	3	▲ 5	▲ 9	▲ 4	76.8
	20,242	20,015	▲ 227	5,167	6,706	1,540	25,409	26,721	1,313	5.2

（注）総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用事業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

事業別の経営状況

(1) 水道事業

○減価償却費等の費用が増加したことにより、総収支比率が1.7ポイント低下している。
 ○料金回収率は105.4%となり、前年度と比べ1.5ポイント低下している。
 ○他会計繰入金は5億8千万円増加(+26.7%)した。これは、水道広域化施設に係る建設改良費の増加等が主な要因である。

1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	H29	H30	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	148,876	148,988	112	0.1
経常収益 (B)	148,662	148,884	222	0.1
料金収入	125,630	125,785	155	0.1
長期前受金戻入	10,844	10,948	104	1.0
特別利益	214	104	▲ 110	▲ 51.4
総費用 (C)	129,209	131,196	1,986	1.5
経常費用 (D)	128,972	130,854	1,882	1.5
職員給与費	10,367	10,031	▲ 336	▲ 3.2
減価償却費	41,865	42,768	903	2.2
特別損失	237	342	105	44.2
経常損益 (B-D)	19,689	18,030	▲ 1,659	▲ 8.4
純損益 (A-C)	19,666	17,792	▲ 1,874	▲ 9.5
その他未処分利益剰余金変動額	17,327	16,867	▲ 460	▲ 2.7
経常収支比率 (B/D×100)	115.3	113.8	▲ 1.5	-
総収支比率 (A/C×100)	115.2	113.6	▲ 1.7	-

2 経営指標

区分	H29	H30	前年度比	
			増減	増減率
給水原価 (円/m ³)	152.7	155.2	2.5	1.6
供給単価 (円/m ³)	163.3	163.7	0.4	0.2
料金回収率 (%)	106.9	105.4	▲ 1.5	-
年間総有収水量 (千m ³)	769,309	768,555	▲ 754	▲ 0.1
黒字事業数	54	55	1	1.9
赤字事業数	1	0	▲ 1	▲ 100.0
累積欠損金を有する事業数	0	0	0	-
累積欠損金 (百万円)	0	0	0	-

3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	H29	H30	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	2,170	2,751	580	26.7
基準内	1,570	2,197	627	39.9
基準外	600	554	▲ 46	▲ 7.7
収益的収入への繰入金	1,098	1,070	▲ 29	▲ 2.6
基準内	526	552	26	4.9
基準外	572	517	▲ 55	▲ 9.6
資本的収入への繰入金	1,072	1,681	609	56.9
基準内	1,044	1,645	601	57.6
基準外	28	36	8	29.6

(2) 病院事業

○特別利益等の収益が増加したことにより、総収支比率が0.2ポイント上昇している。
 ○医業活動本体の収益性を示す医業収支比率は91.8%となり、前年度と比べ0.3ポイント低下している。
 ○他会計繰入金は1億5千7百万円増加(+1.7%)した。これは、小児医療に要する経費の増加が主な要因である。

1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	H29	H30	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	79,943	80,803	860	1.1
経常収益 (B)	79,801	80,413	611	0.8
診療収入	67,326	67,830	504	0.7
長期前受金戻入	1,792	1,836	44	2.4
特別利益	142	391	249	175.4
総費用 (C)	81,836	82,520	683	0.8
経常費用 (D)	81,721	82,483	761	0.9
職員給与費	36,570	37,580	1,010	2.8
減価償却費	5,336	5,471	135	2.5
特別損失	115	37	▲ 78	▲ 68.0
経常損益 (B-D)	▲ 1,920	▲ 2,070	▲ 150	7.8
純損益 (A-C)	▲ 1,893	▲ 1,716	177	▲ 9.4
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
経常収支比率 (B/D×100)	97.7	97.5	▲ 0.2	-
総収支比率 (A/C×100)	97.7	97.9	0.2	-

2 経営指標

区分	H29	H30	前年度比	
			増減	増減率
医業収支比率 (%)	92.1	91.8	▲ 0.3	-
年延入院患者数 (人)	832,441	817,699	▲ 14,742	▲ 1.8
年延外来患者数 (人)	1,615,253	1,565,700	▲ 49,553	▲ 3.1
一般病床利用率 (%)	80.1	78.3	▲ 1.8	-
黒字事業数	2	2	0	0.0
赤字事業数	8	8	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	6	7	1	16.7
累積欠損金 (百万円)	10,078	12,239	2,161	21.4

3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	H29	H30	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	9,139	9,296	157	1.7
基準内	8,824	8,935	111	1.3
基準外	315	362	47	14.8
収益的収入への繰入金	7,466	7,585	119	1.6
基準内	7,156	7,224	68	1.0
基準外	311	362	51	16.3
資本的収入への繰入金	1,672	1,711	39	2.3
基準内	1,668	1,711	42	2.5
基準外	4	0	▲ 4	▲ 100.0

(3) 下水道事業

○使用料収入等の収益が増加し、支払利息等の費用が減少したことにより、法適用の総収支比率が2.3ポイント上昇している。

○経費回収率は91.2%となり、前年度と比べ2.5ポイント上昇している。

○他会計繰入金は5億9千6百万円減少(▲1.2%)した。これは料金改定による収入の増加や流域下水道維持管理負担金等の費用の減少が主な要因である。

1-1 経営状況(法適用)

(単位:百万円、%)

区分	H29	H30	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	69,877	70,210	333	0.5
経常収益 (B)	69,812	69,944	133	0.2
使用料収入	38,829	39,828	999	2.6
長期前受金戻入	12,700	12,933	232	1.8
特別利益	65	266	200	306.5
総費用 (C)	67,402	66,258	▲ 1,144	▲ 1.7
経常費用 (D)	66,766	65,955	▲ 811	▲ 1.2
職員給与費	2,366	2,290	▲ 75	▲ 3.2
減価償却費	35,244	35,665	421	1.2
支払利息	7,634	6,976	▲ 658	▲ 8.6
特別損失	636	303	▲ 333	▲ 52.4
経常損益 (B-D)	3,045	3,989	944	31.0
純損益 (A-C)	2,475	3,952	1,478	59.7
その他未処分利益剰余金変動額	1,024	1,445	421	41.1
経常収支比率 (B/D×100)	104.6	106.1	1.5	-
総収支比率 (A/C×100)	103.7	106.0	2.3	-

1-2 経営状況(法非適用)

(単位:百万円、%)

区分	H29	H30	前年度比	
			増減	増減率
収益的収支				
総収益	49,442	48,937	▲ 506	▲ 1.0
使用料収入	32,058	31,433	▲ 625	▲ 1.9
総費用	31,921	29,960	▲ 1,961	▲ 6.1
職員給与費	2,364	2,354	▲ 10	▲ 0.4
資本的収支				
資本的収入	35,898	37,363	1,465	4.1
地方債	17,364	18,837	1,474	8.5
資本的支出	53,518	54,269	751	1.4
地方債償還金	29,064	29,133	69	0.2
実質収支	3,306	4,717	1,411	42.7

2 経営指標（法適用+法非適用）

区分	H29	H30	前年度比	
			増減	増減率
汚水処理原価（円/m ³ ）	129.9	126.4	▲ 3.4	▲ 2.7
使用料単価（円/m ³ ）	115.2	115.3	0.1	0.1
経費回収率（%）	88.7	91.2	2.5	-
年間総有収水量（千m ³ ）	615,588	618,081	2,492	0.4
黒字事業数	98	102	4	4.1
赤字事業数	4	0	▲ 4	▲ 100.0
累積欠損金を有する事業数	1	1	0	0.0
累積欠損金（百万円）	254	91	▲ 164	▲ 64.4

- （注） 1 黒字事業数、赤字事業数は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支である。
 2 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

3 他会計繰入金の状況（法適用+法非適用）

（単位：百万円、%）

区分	H29	H30	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	49,152	48,556	▲ 596	▲ 1.2
基準内	33,626	32,348	▲ 1,278	▲ 3.8
基準外	15,525	16,208	682	4.4
収益的収入への繰入金	34,528	33,713	▲ 815	▲ 2.4
基準内	28,392	27,294	▲ 1,099	▲ 3.9
基準外	6,136	6,419	283	4.6
資本的収入への繰入金	14,623	14,843	219	1.5
基準内	5,234	5,055	▲ 180	▲ 3.4
基準外	9,389	9,788	399	4.3

3. 料金収入

○料金収入は2,686億8千8百万円で、前年度に比べ31億1千1百万円減少（▲1.1%）している。これは、下水道事業における料金改定による収入の増加があった一方で、宅地造成事業において保留地処分金が減少したことが主な要因である。

地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

事業	区分 年度	法適用事業			法非適用事業			合計			
		H29 (A)	H30 (B)	増減額 (B)-(A)	H29 (C)	H30 (D)	増減額 (D)-(C)	H29 (E)	H30 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
水道		125,630 (84.4%)	125,785 (84.4%)	155	-	-	-	125,630 (84.4%)	125,785 (84.4%)	155	0.1
病院		67,326 (84.2%)	67,830 (83.9%)	504	-	-	-	67,326 (84.2%)	67,830 (83.9%)	504	0.7
下水道		38,829 (55.6%)	39,828 (56.7%)	999	32,058 (64.8%)	31,433 (64.2%)	▲ 625	70,887 (59.4%)	71,261 (59.8%)	375	0.5
宅地造成		-	-	-	6,480 (92.1%)	2,874 (83.5%)	▲ 3,606	6,480 (92.1%)	2,874 (83.5%)	▲ 3,606	▲ 55.7
簡易水道		-	-	-	49 (93.4%)	48 (82.8%)	▲ 1	49 (93.4%)	48 (82.8%)	▲ 1	▲ 2.1
駐車場		-	-	-	631 (90.6%)	408 (78.6%)	▲ 223	631 (90.6%)	408 (78.6%)	▲ 223	▲ 35.3
と畜場		-	-	-	83 (45.0%)	87 (42.2%)	5	83 (45.0%)	87 (42.2%)	5	5.5
市場		-	-	-	21 (18.0%)	21 (16.8%)	0	21 (18.0%)	21 (16.8%)	0	0.6
介護サービス		-	-	-	515 (32.2%)	200 (16.8%)	▲ 314	515 (32.2%)	200 (16.8%)	▲ 314	▲ 61.1
休養宿泊		177 (91.8%)	173 (89.7%)	▲ 5	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	177 (83.2%)	173 (80.2%)	▲ 5	▲ 2.6
合計		231,963 (77.6%)	233,616 (77.8%)	1,654	39,837 (67.4%)	35,072 (64.4%)	▲ 4,765	271,799 (75.9%)	268,688 (75.8%)	▲ 3,111	▲ 1.1

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

地方公営企業の料金収入の推移

（単位：百万円、%）

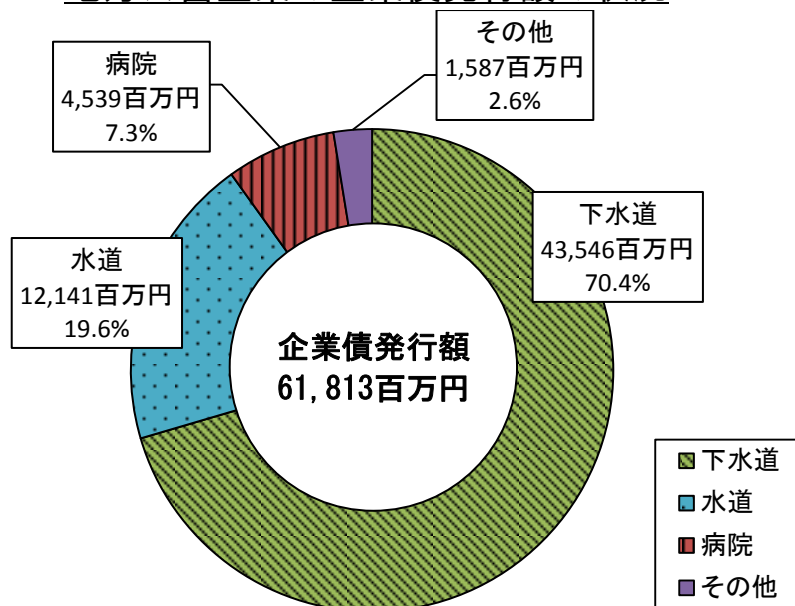
事業	年度	H26 (A)	H27	H28	H29 (B)	H30 (C)	対前年度比較		(参考)対平成26年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
法適用	水道	124,586	124,938	124,610	125,630	125,785	155	0.1	1,199	1.0
	病院	61,399	62,644	64,416	67,326	67,830	504	0.7	6,431	10.5
	下水道	31,294	34,483	36,337	38,829	39,828	999	2.6	8,535	27.3
	休養宿泊	191	168	160	177	173	▲ 5	▲ 2.6	▲ 18	▲ 9.7
	小計	217,470	222,233	225,523	231,963	233,616	1,654	0.7	16,146	7.4
法非適用	下水道	33,766	32,382	32,344	32,058	31,433	▲ 625	▲ 1.9	▲ 2,333	▲ 6.9
	宅地造成	1,799	3,548	1,897	6,480	2,874	▲ 3,606	▲ 55.7	1,075	59.8
	簡易水道	108	107	98	49	48	▲ 1	▲ 2.1	▲ 60	▲ 55.2
	駐車場	585	594	587	631	408	▲ 223	▲ 35.3	▲ 177	▲ 30.2
	と畜場	108	98	89	83	87	5	5.5	▲ 21	▲ 19.5
	市場	26	25	23	21	21	0	0.6	▲ 6	▲ 21.1
	介護サービス	1,156	483	525	515	200	▲ 314	▲ 61.1	▲ 956	▲ 82.7
	休養宿泊	14	0	0	0	0	0		▲ 14	▲ 100.0
	小計	37,563	37,238	35,563	39,837	35,072	▲ 4,765	▲ 12.0	▲ 2,491	▲ 6.6
下水道計	65,060	66,865	68,681	70,887	71,261	375	0.5	6,202	9.5	
休養宿泊計	205	168	160	177	173	▲ 5	▲ 2.6	▲ 33	▲ 16.0	
合計	255,033	259,471	261,086	271,799	268,688	▲ 3,111	▲ 1.1	13,655	5.4	

4. 企業債

(1) 企業債発行額

○企業債発行額は618億1千3百万円で、前年度に比べ35億7千万円増加（+6.1%）している。
 ○過去5年間の推移をみると、平成26年度の企業債発行額と比較して、186億2千7万円増加（+43.1%）している。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

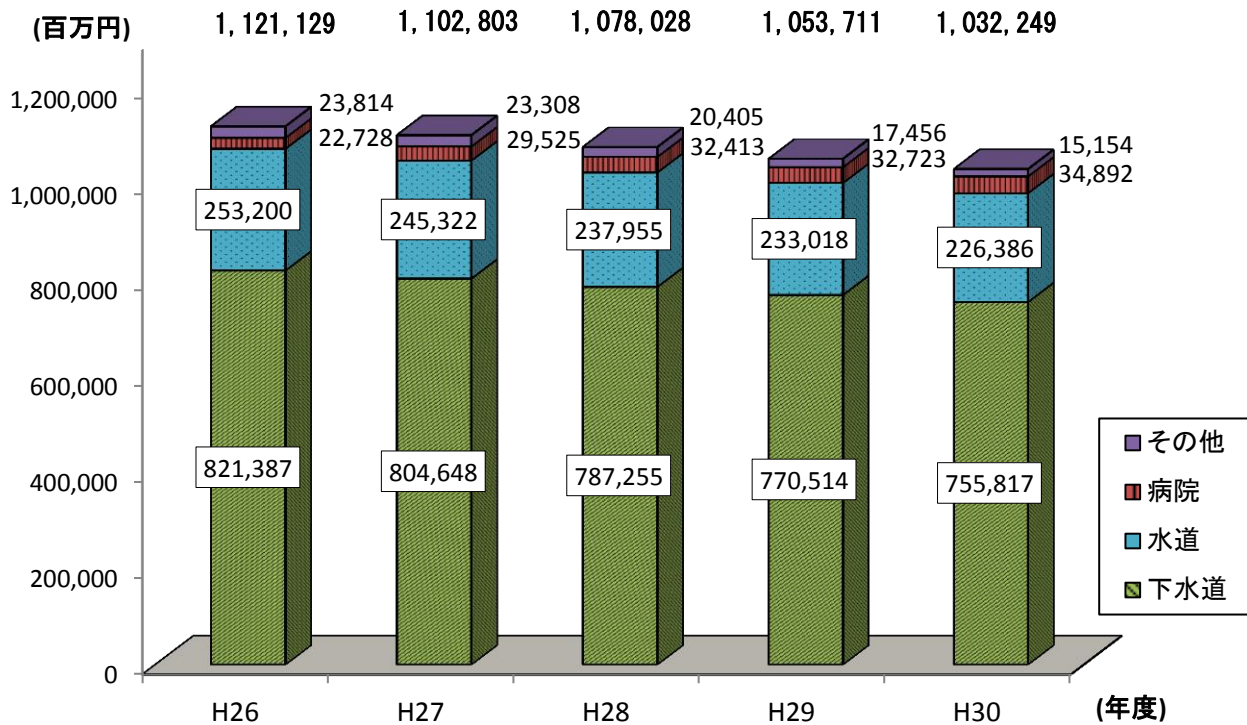
事業	年度	H26	H27	H28	H29	H30	対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
		(A)	(B)	(C)	増減額	増減率	増減額	増減率		
		(A)	(B)	(C)	(C) - (B)	((C)-(B)) / (B)	(C) - (A)	((C)-(A)) / (A)		
法適用	水道	7,689	9,985	10,845	12,689	12,141	▲ 547	▲ 4.3	4,452	57.9
	病院	874	9,115	5,012	2,659	4,539	1,881	70.7	3,666	419.4
	下水道	17,565	25,557	21,872	23,938	24,709	770	3.2	7,144	40.7
	休養宿泊	0	0	49	19	20	2	8.1	20	
	小計	26,128	44,657	37,778	39,304	41,409	2,105	5.4	15,281	58.5
法非適用	下水道	15,844	17,176	18,820	17,480	18,837	1,357	7.8	2,993	18.9
	宅地造成	1,092	1,090	864	1,443	1,567	124	8.6	475	43.5
	簡易水道	0	0	0	0	0	0		0	
	駐車場	0	0	17	9	0	▲ 9	▲ 100.0	0	
	と畜場	0	0	0	0	0	0		0	
	市場	0	0	0	0	0	0		0	
	介護サービス	123	1,810	0	6	0	▲ 6	▲ 100.0	▲ 123	▲ 100.0
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0		0	
小計	17,059	20,076	19,701	18,939	20,405	1,465	7.7	3,346	19.6	
下水道計	33,409	42,733	40,692	41,419	43,546	2,127	5.1	10,137	30.3	
合計	43,187	64,734	57,479	58,244	61,814	3,570	6.1	18,627	43.1	

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

○企業債現在高は1兆322億4千9百万円で、前年度に比べ214億6千2百万円減少（▲2.0%）している。これは、下水道事業や水道事業で償還が進んだことによることが主な要因である。
○企業債現在高の減少は平成14年度から17年連続となっている。

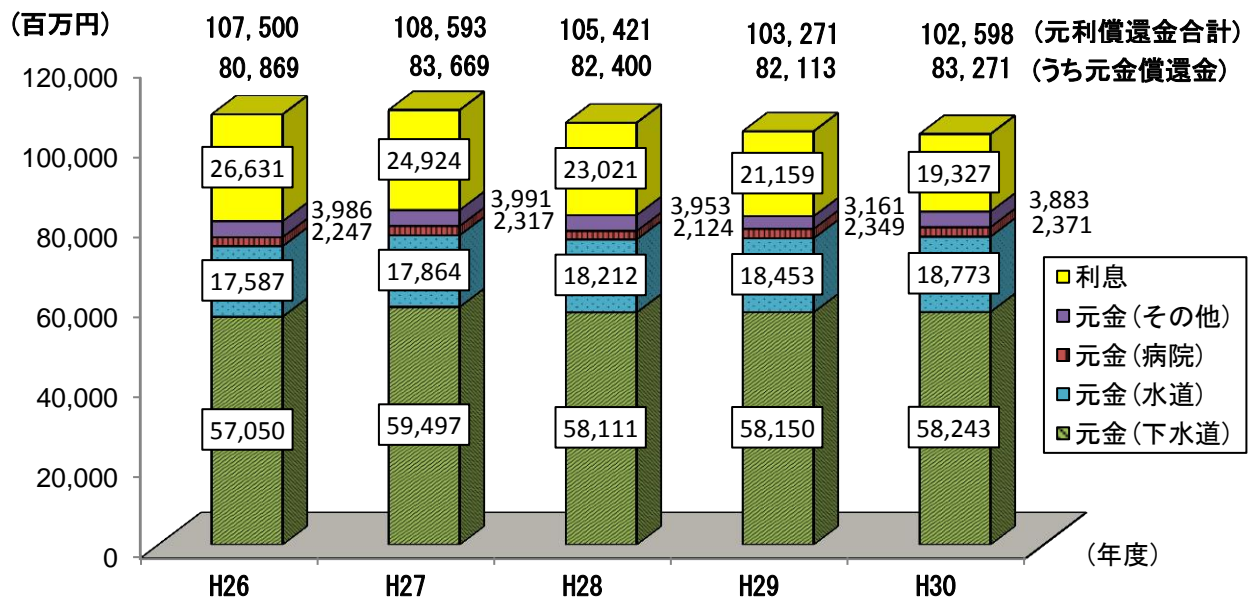
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

○企業債元利償還金は1,032億7千1百万円で、前年度に比べ21億5千万円減少（▲2.0%）している。

企業債元利償還金の推移



5. 他会計繰入金

○他会計繰入金は694億8千7百万円で、前年度に比べ6億1千6百万円減少（▲0.9%）している。これは、下水道事業において使用料収入が増加したことが主な要因である。

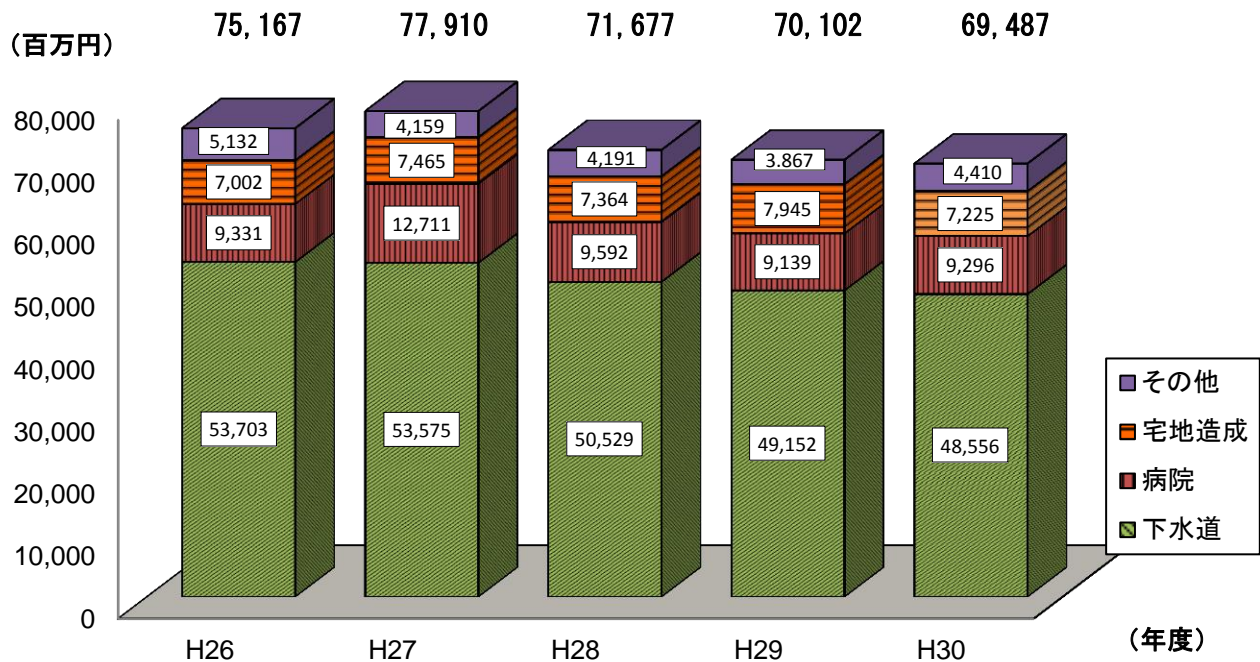
地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業	区分年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		H29 (A)	H30 (B)	増減額 (B)-(A)	H29 (C)	H30 (D)	増減額 (D)-(C)	H29 (E)	H30 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
法適用	水道	1,098 572	1,070 517	▲ 29 ▲ 55	1,072 28	1,681 36	609 8	2,170 600	2,751 554	580 ▲ 46	26.7 ▲ 7.7
	病院	7,466 311	7,585 362	119 51	1,672 4	1,711 0	39 ▲ 4	9,139 315	9,296 362	157 47	1.7 14.8
	下水道	17,869 5,101	16,837 4,597	▲ 1,032 ▲ 504	3,503 1,958	3,206 1,701	▲ 297 ▲ 256	21,372 7,059	20,043 6,299	▲ 1,329 ▲ 760	▲ 6.2 ▲ 10.8
	休養宿泊	0 0	2 2	2 2	5 5	13 13	8 8	5 5	15 15	10 10	188.4 188.4
	小計	26,434 5,984	25,494 5,478	▲ 940 ▲ 506	6,252 1,995	6,611 1,751	359 ▲ 244	32,687 7,979	32,105 7,229	▲ 582 ▲ 750	▲ 1.8 ▲ 9.4
法非適用	下水道	16,659 1,035	16,876 1,822	217 787	11,120 7,431	11,637 8,087	517 656	27,779 8,466	28,513 9,909	733 1,443	2.6 17.0
	宅地造成	302 302	432 432	130 130	7,643 7,643	6,793 6,793	▲ 850 ▲ 850	7,945 7,945	7,225 7,225	▲ 720 ▲ 720	▲ 9.1 ▲ 9.1
	簡易水道	2 1	8 6	6 6	49 44	61 55	12 12	52 44	69 62	17 17	33.3 38.6
	駐車場	13 13	12 12	▲ 1 ▲ 1	163 163	169 169	6 6	177 177	181 181	5 5	2.6 2.6
	と畜場	96 96	114 114	18 18	0 0	0 0	0 0	96 96	114 114	18 18	18.4 18.4
	市場	70 39	78 44	8 5	0 0	0 0	0 0	70 39	78 44	8 5	10.7 12.7
	介護サービス	1,051 1,051	958 958	▲ 93 ▲ 93	227 227	222 222	▲ 5 ▲ 5	1,277 1,277	1,180 1,180	▲ 98 ▲ 98	▲ 7.6 ▲ 7.6
	休養宿泊	20 20	23 23	3 3	0 0	0 0	0 0	20 20	23 23	3 3	14.1 14.1
	小計	18,214 2,557	18,499 3,410	286 853	19,202 15,508	18,882 15,327	▲ 320 ▲ 181	37,416 18,065	37,381 18,737	▲ 34 672	▲ 0.1 3.7
	下水道計	34,528 6,136	33,713 6,419	▲ 815 283	14,623 9,389	14,843 9,788	219 399	49,152 15,525	48,556 16,208	▲ 596 682	▲ 1.2 4.4
	休養宿泊計	20 20	25 25	4 4	5 5	13 13	8 8	25 25	38 38	13 13	50.2 50.2
	合計	44,648 8,541	43,993 8,888	▲ 655 347	25,454 17,503	25,493 17,078	39 ▲ 425	70,102 26,044	69,487 25,966	▲ 616 ▲ 78	▲ 0.9 ▲ 0.3

(注) 表中下段は基準外繰入金についての数値である。

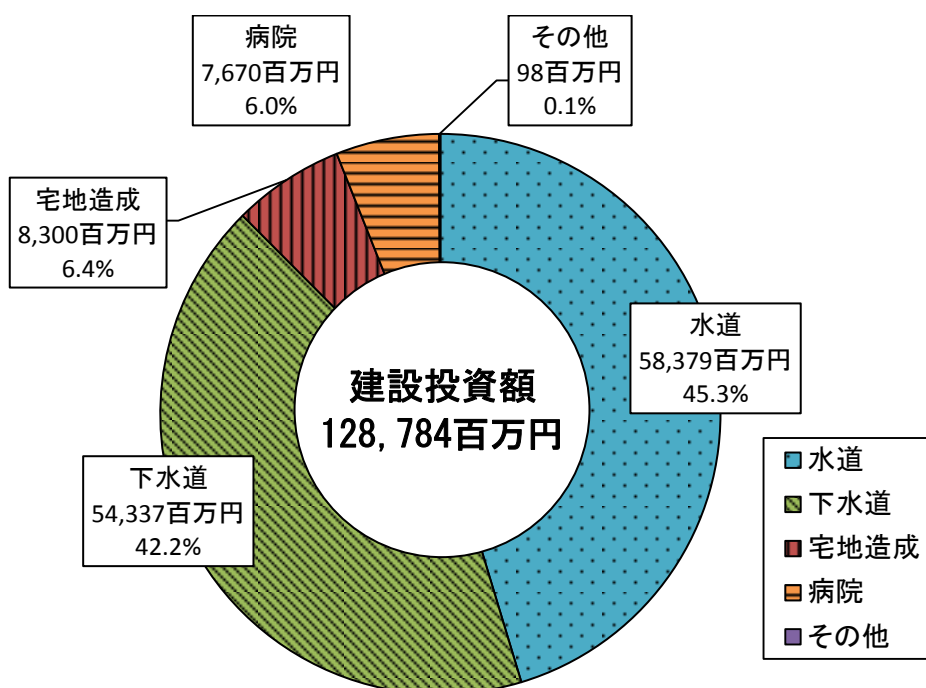
他会計繰入金の推移



6. 建設投資額

○建設投資額は1,287億8千4百万円で、前年度に比べ20億9千万円増加（+1.6%）している。これは、さいたま市病院事業において、新病院の整備事業を行ったことなどが主な要因である。
○過去5年間の推移をみると、平成26年度の建設投資額と比較して、163億8千3百万円増加（+14.6%）している。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

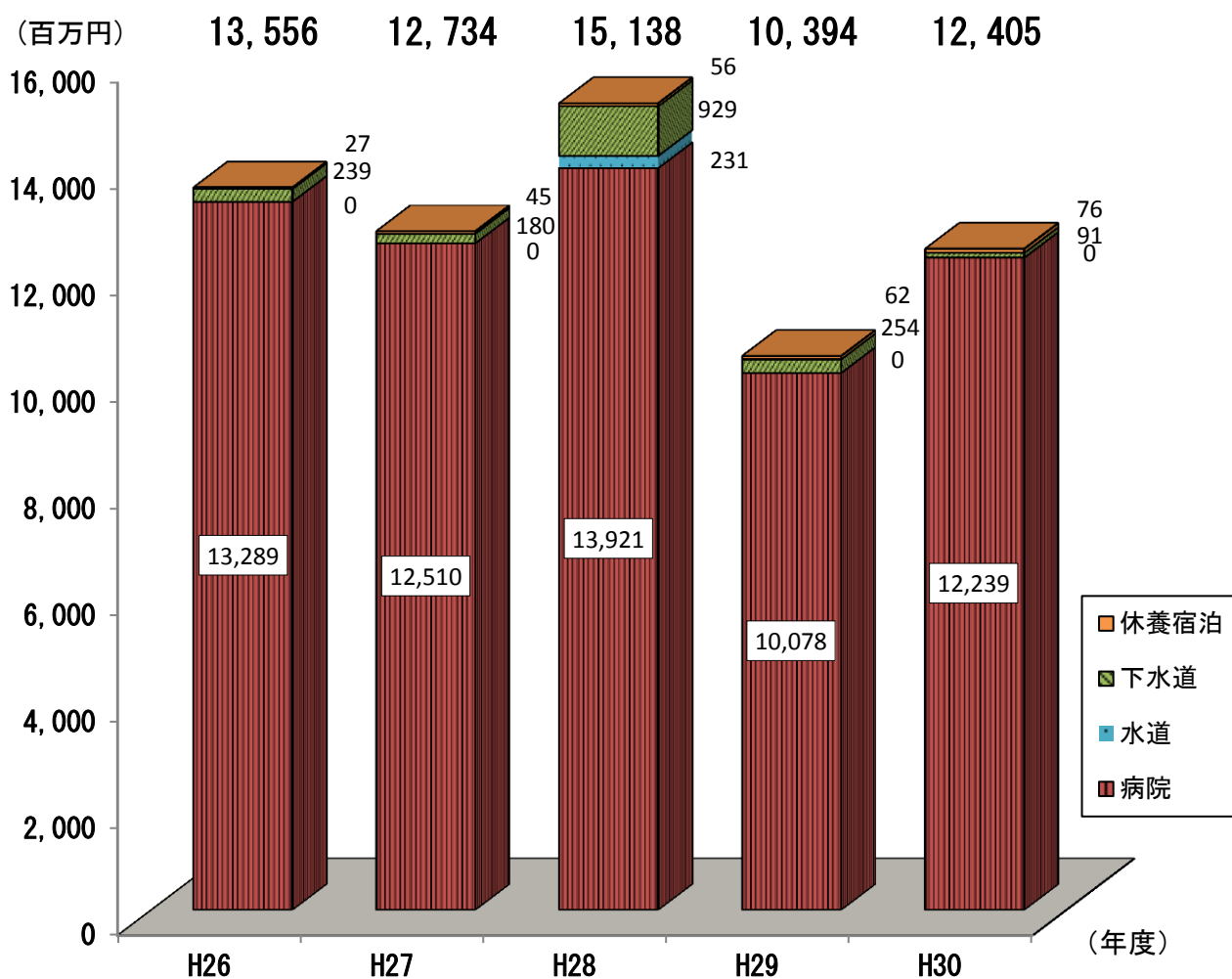
(単位：百万円、%)

事業	年度	H26 (A)	H27	H28	H29 (B)	H30 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
法適用	水道	56,553	51,068	55,957	57,106	58,379	1,274	2.2	1,827	3.2
	病院	4,813	16,648	9,683	5,332	7,670	2,338	43.8	2,858	59.4
	下水道	22,559	27,711	25,683	29,809	29,421	▲ 388	▲ 1.3	6,862	30.4
	休養宿泊	6	0	64	19	26	7	38.9	20	318.5
	小計	83,930	95,426	91,388	92,265	95,496	3,231	3.5	11,566	13.8
法非適用	下水道	21,905	22,760	25,039	24,184	24,916	732	3.0	3,011	13.7
	宅地造成	6,376	8,531	6,932	10,114	8,300	▲ 1,814	▲ 17.9	1,924	30.2
	簡易水道	42	28	27	46	49	3	6.3	7	16.1
	駐車場	0	20	47	53	0	▲ 53	▲ 100.0	0	0.0
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	市場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	介護サービス	148	1,838	11	33	23	▲ 9	▲ 28.2	▲ 125	▲ 84.2
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
小計	28,470	33,178	32,055	34,429	33,288	▲ 1,141	▲ 3.3	4,818	16.9	
下水道計	44,463	50,471	50,722	53,993	54,337	344	0.6	9,873	22.2	
休養宿泊計	6	0	64	19	26	7	38.9	20	318.5	
合計	112,401	128,604	123,443	126,694	128,784	2,090	1.6	16,383	14.6	

7. 累積欠損金

○累積欠損金は124億5百万円で、前年度に比べ20億1千1百万円増加（19.3%）している。これは、7市町の病院事業において、赤字額が約22億円生じたことが主な要因である。

累積欠損金の推移

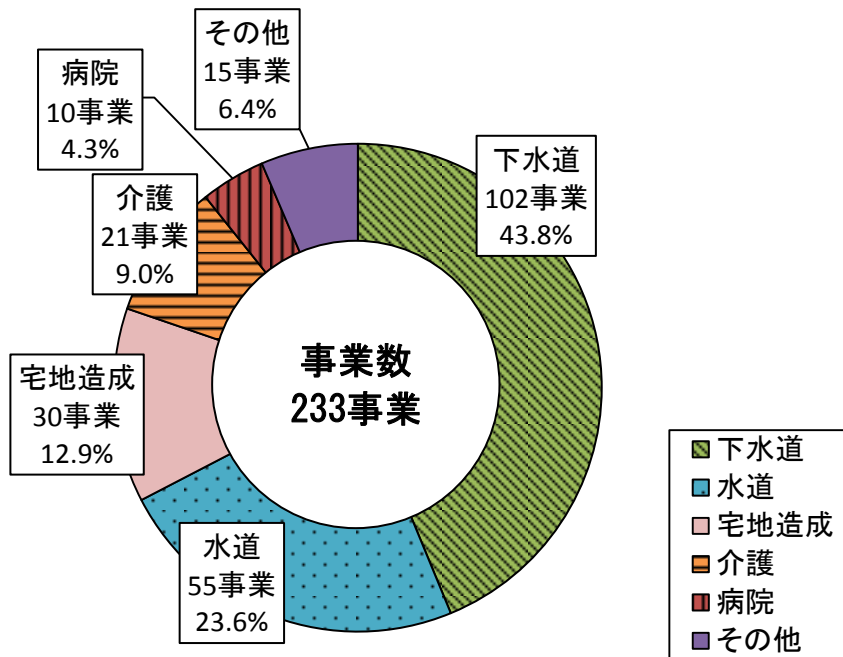


(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

参考 1 事業数

○事業数は平成30年度末現在233事業で、介護サービス事業の減少により1事業減少している。
○過去5年の推移をみると、平成26年度の事業数と比較して4事業増加（+1.7%）している。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

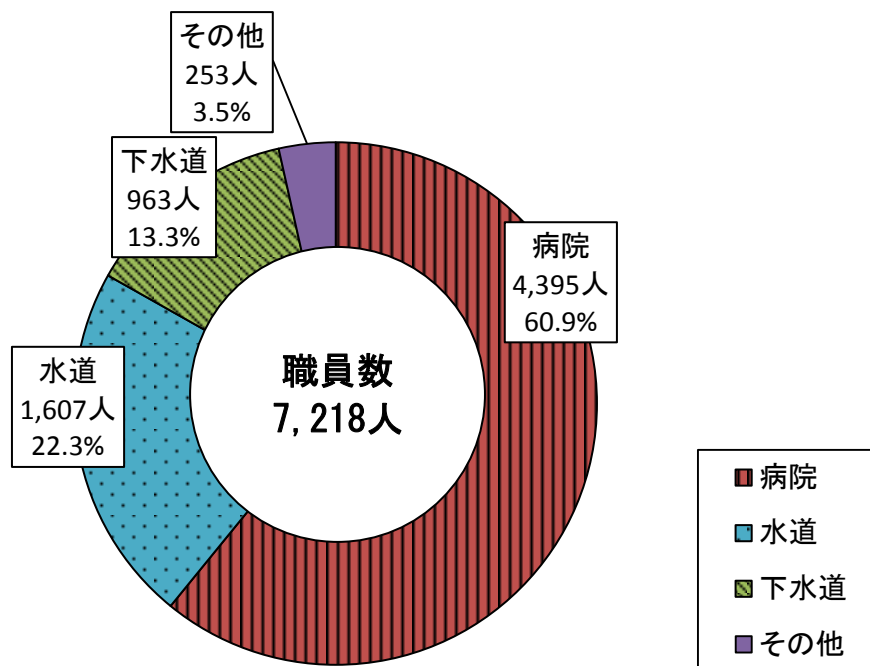
(単位：事業、%)

事業	年度	H26	H27	H28	H29	H30	対前年度比較		(参考)対平成26年度比較		
		(A)	(B)	(C)	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 ((C)-(A))	増減率 ((C)-(A))/(A)			
法適用	水道	58	58	55	55	55	0	0.0	▲ 3	▲ 5.2	
	病院	11	10	10	10	10	0	0.0	▲ 1	▲ 9.1	
	下水道	公共	14	16	17	19	19	0	0.0	5	35.7
		特環	5	5	5	5	5	0	0.0	0	0.0
		農集	1	2	2	2	2	0	0.0	1	100.0
		小計	20	23	24	26	26	0	0.0	6	30.0
	休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
小計	90	92	90	92	92	0	0.0	2	2.2		
法非適用	下水道	公共	40	38	37	35	35	0	0.0	▲ 5	▲ 12.5
		特環	9	8	8	8	8	0	0.0	▲ 1	▲ 11.1
		農集	23	22	22	22	22	0	0.0	▲ 1	▲ 4.3
		特排	10	10	10	11	11	0	0.0	1	10.0
	小計	82	78	77	76	76	0	0.0	▲ 6	▲ 7.3	
	宅地造成	19	20	20	30	30	0	0.0	11	57.9	
	簡易水道	2	2	2	1	1	0	0.0	▲ 1	▲ 50.0	
	駐車場	8	8	8	9	9	0	0.0	1	12.5	
	と畜場	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
	市場	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0	
	介護サービス	24	24	24	22	21	▲ 1	▲ 4.5	▲ 3	▲ 12.5	
休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0		
小計	139	136	135	142	141	▲ 1	▲ 0.7	2	1.4		
下水道計	102	101	101	102	102	0	0.0	0	0.0		
休養宿泊計	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0		
合計	229	228	225	234	233	▲ 1	▲ 0.4	4	1.7		

参考2 職員数

○職員数は平成30年度末現在7,218人で、前年度に比べ40人増加（+0.6%）している。
 ○事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。
 ○過去5年の推移をみると、平成26年度末の職員数と比較して186人増加（+2.6%）している。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

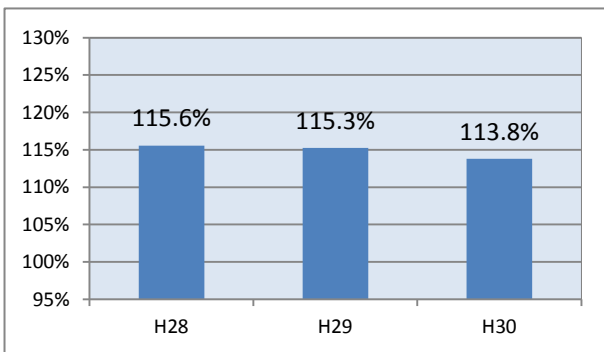
事業	年度	H26	H27	H28	H29	H30	対前年度比較		(参考)対平成26年度比較	
		(A)			(B)	(C)	増減数	増減率	増減数	増減率
							(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
法適用	水道	1,686	1,646	1,636	1,615	1,607	▲8	▲0.5	▲79	▲4.7
	病院	4,020	4,090	4,180	4,319	4,395	76	1.8	375	9.3
	下水道	435	461	464	479	482	3	0.6	47	10.8
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	6,141	6,197	6,280	6,413	6,484	71	1.1	343	5.6
法非適用	下水道	546	504	494	470	481	11	2.3	▲65	▲11.9
	宅地造成	177	181	190	227	218	▲9	▲4.0	41	23.2
	簡易水道	2	2	2	1	1	0	0.0	▲1	▲50.0
	駐車場	2	11	11	11	10	▲1	▲9.1	8	400.0
	と畜場	3	3	4	4	4	0	0.0	1	33.3
	市場	5	6	5	5	4	▲1	▲20.0	▲1	▲20.0
	介護サービス	156	48	48	45	14	▲31	▲68.9	▲142	▲91.0
	休養宿泊	0	1	2	2	2	0	0.0	2	0.0
小計	891	756	756	765	734	▲31	▲4.1	▲157	▲17.6	
下水道計	981	965	958	949	963	14	1.5	▲18	▲1.8	
休養宿泊計	0	1	2	2	2	0	0.0	2	0.0	
合計	7,032	6,953	7,036	7,178	7,218	40	0.6	186	2.6	

参考3 主要事業別経営指標の推移

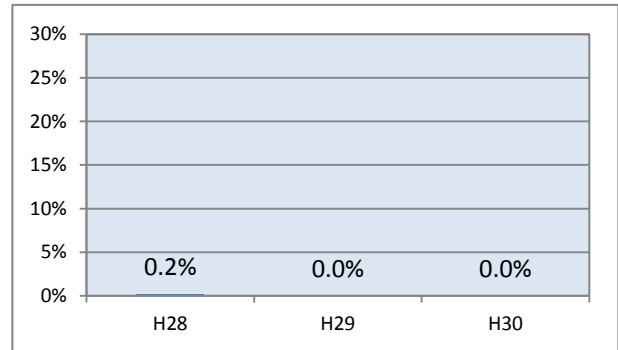
(1) 水道事業

○経常収支比率は、減価償却費等が増加したことにより、下落傾向にある。
 ○累積欠損金比率は、欠損金が生じた団体がなく、0%を維持している。
 ○料金回収率は、減価償却費等の増加に伴い給水原価が増加したことにより、下落傾向にある。
 ○流動比率は、流動資産の増加と比較して、未払金・未払費用等の流動負債の増加が大きかったことにより、下落傾向にある。
 ○企業債残高対給水収益比率は、着実な企業債の償還により、下落傾向にある。
 ○有形固定資産減価償却率は、償却資産の減価償却累計額が増加していることにより、上昇傾向にある。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

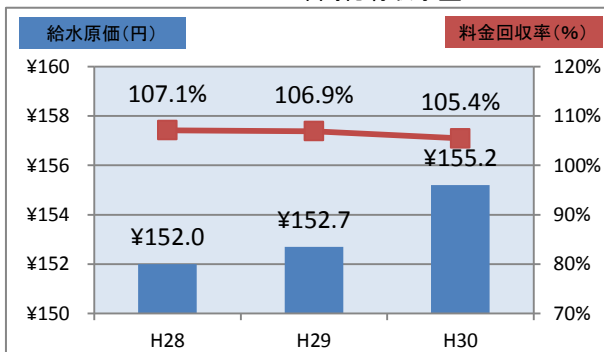


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

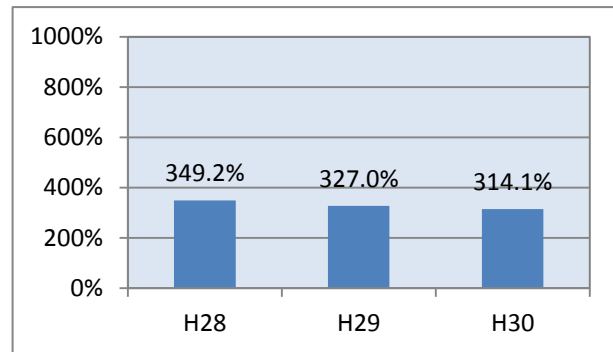


$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

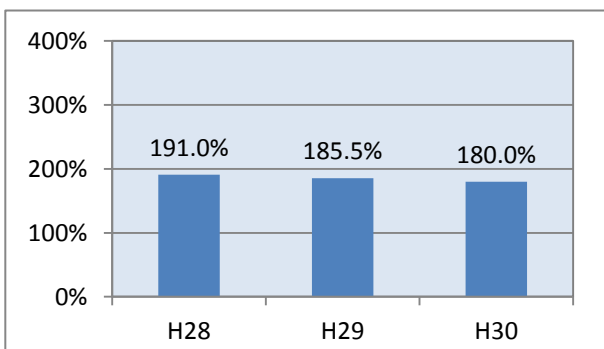
$$\text{給水原価(\円)} = \frac{\text{費用合計(長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$



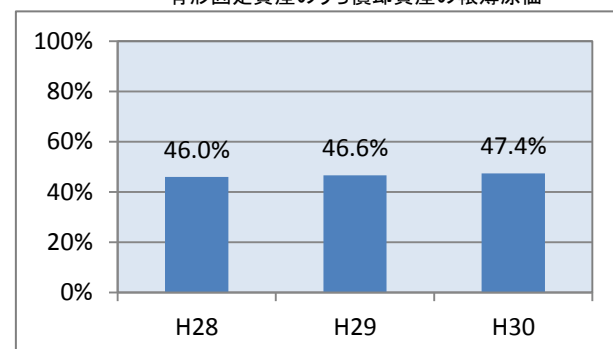
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対給水収益比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



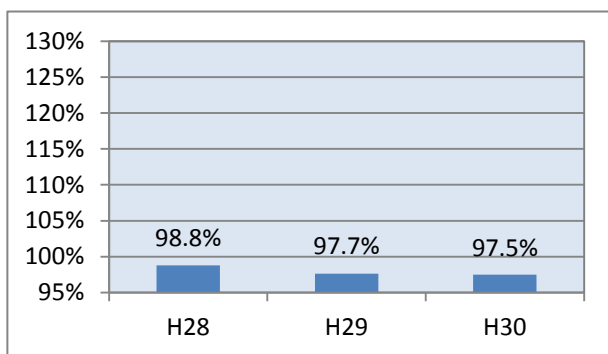
$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



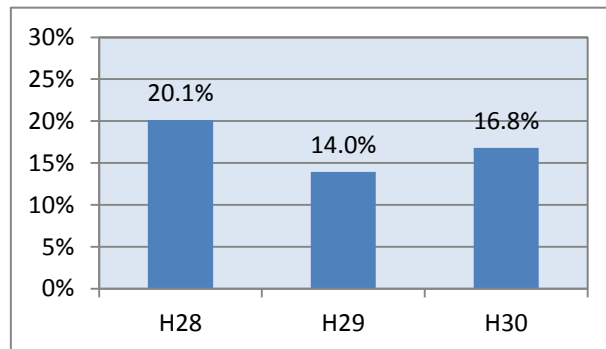
(2) 病院事業

○経常収支比率は、職員給与費等が増加したことにより、下落傾向にある。
 ○累積欠損金比率は、平成29年度は累積欠損金を解消した団体があったため一時的に下落したものの、平成30年度は累積欠損金を有する団体で純損失が生じたため上昇した。
 ○医業収支比率は、職員給与費等が増加したことにより、下落傾向にある。
 ○流動比率は、流動負債である病院建設に伴う未払金等が増加したことにより、下落傾向にある。
 ○企業債残高対料金収益比率は、平成29年度は料金収入の増加により下落しているが、平成30年度は新病院整備に伴い企業債残高が増加したことにより上昇した。
 ○有形固定資産減価償却率は、償却資産の減価償却累計額が増加したことにより、上昇傾向にある。

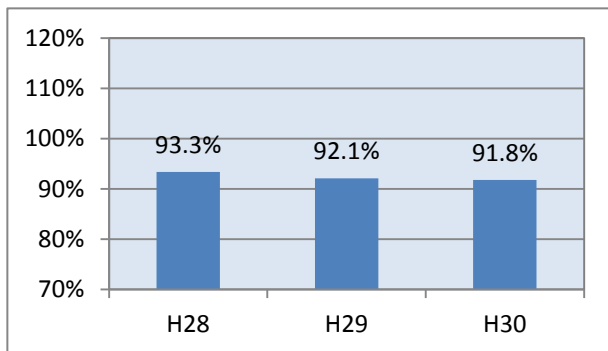
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



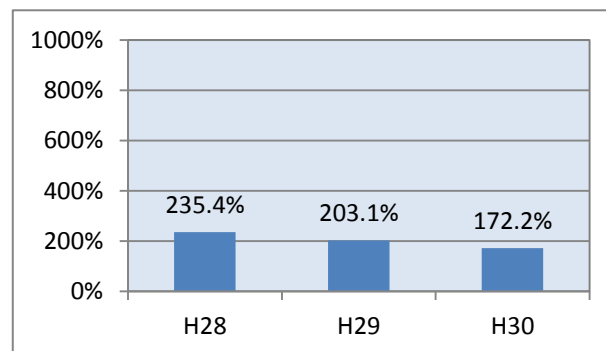
$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



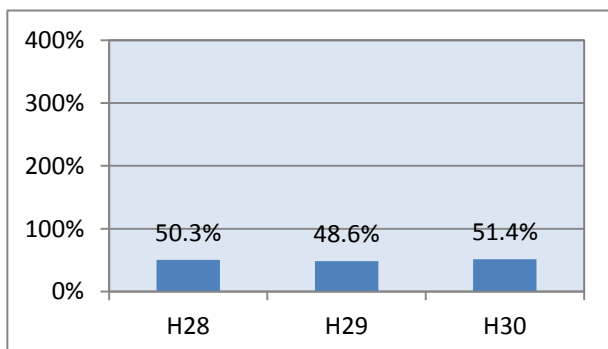
$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$



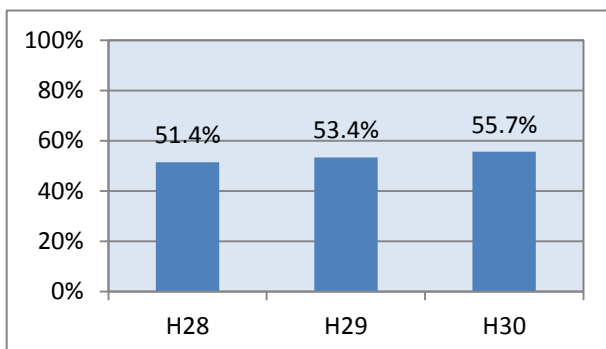
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収益比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



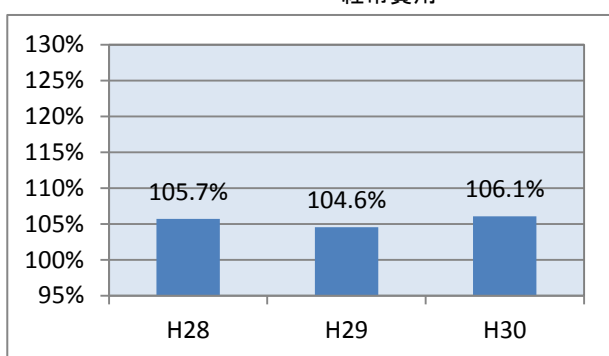
$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



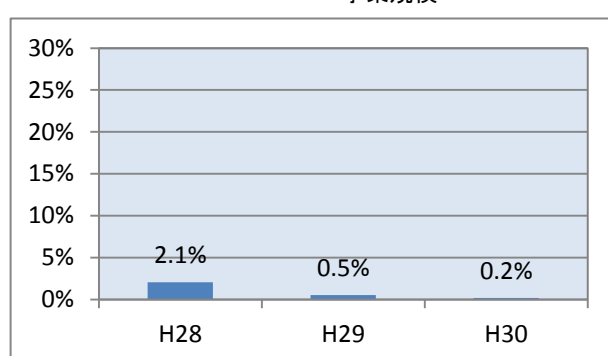
(3) 下水道事業（法適用）

- 経常収支比率は、使用料収入等の収益が増加し、汚水処理費等の費用が減少したことにより上昇している。
- 累積欠損金比率は、下落傾向にある。
- 経費回収率は、料金改定に伴い使用料収入が増加したことにより、上昇している。
- 流動比率は、現金・預金等が増加したことにより、上昇傾向にある。
- 企業債残高対事業規模比率は、着実な企業債の償還により、下落している。
- 有形固定資産減価償却率は、償却資産の減価償却累計額が増加したことにより、上昇傾向にある。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

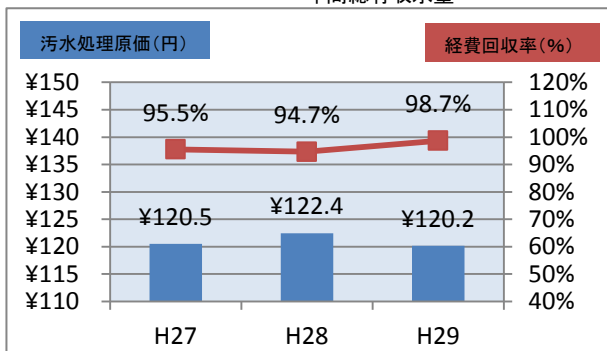


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

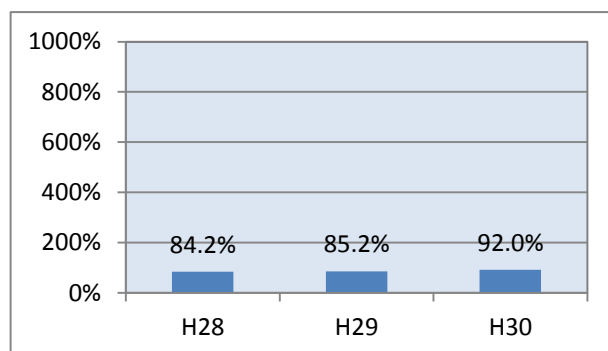


$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

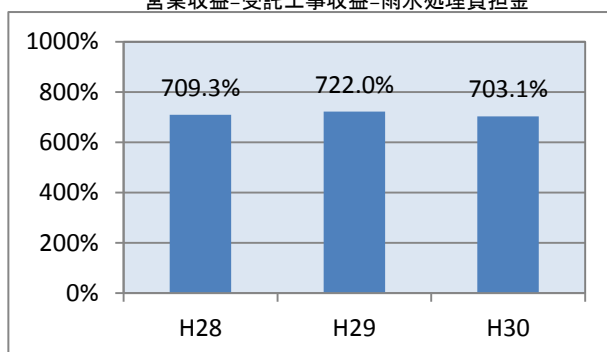
$$\text{汚水処理原価(\円)} = \frac{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 1000$$



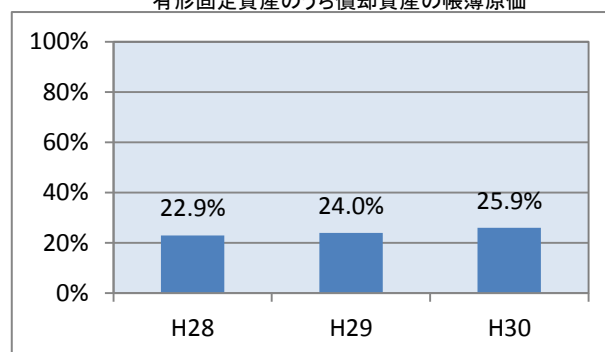
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対事業規模比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



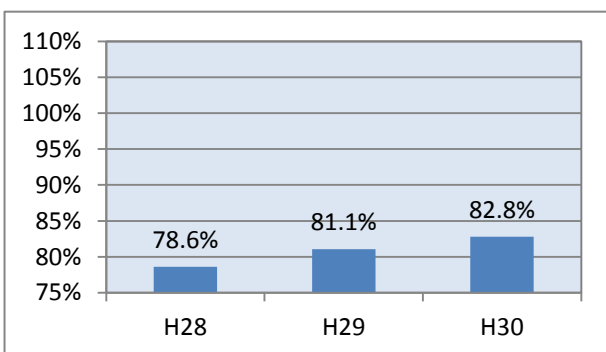
$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



下水道事業（法非適用）

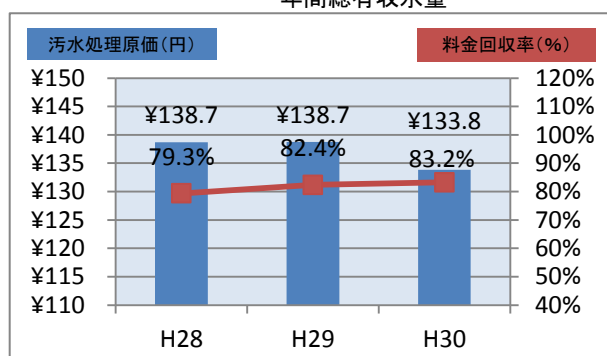
- 収益的収支比率は、汚水処理費等の費用が減少したことにより上昇傾向にある。
- 経費回収率は、汚水処理費が減少したことにより、上昇傾向にある。
- 企業債残高対事業規模比率は、着実な企業債の償還により、下落傾向にある。

$$\text{収益的収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$



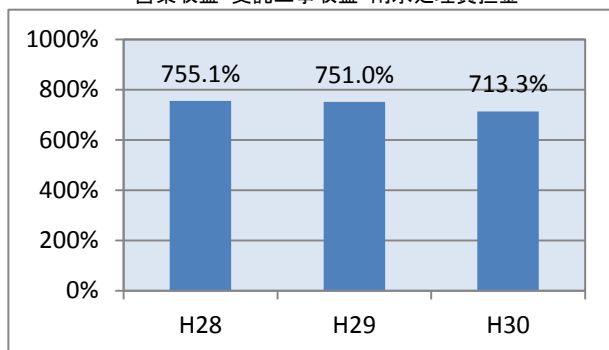
$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

$$\text{汚水処理原価(\円)} = \frac{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 1000$$



企業債残高対事業規模比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$



(注) 法非適用事業について、基となる数値がない経営指標は除いている。

参考4 用語の定義

- (1) **公営企業**
地方公共団体による、上・下水道や病院など公共の福祉を推進するための事業で、主にその経費を経営に伴う収入をもって賄うことを原則（独立採算の原則）として運営される事業をいう。
- (2) **法適用企業**
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。
- (3) **法非適用企業**
地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。
なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。
- (4) **県内市町村で行われている法適用事業**
水道、病院、下水道、休養宿泊
- (5) **県内市町村で行われている法非適用事業**
下水道、宅地造成、簡易水道、駐車場、と畜場、市場、介護サービス、休養宿泊
- (6) **地方公営企業会計基準見直し**
地方公営企業会計制度は昭和41年以来大きな改正がなされていなかったが、現行の企業会計制度等との整合性を図り、経営状態をより正しく把握するため、会計基準が見直された。
平成26年度予算から新基準が適用され、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却費の増加、退職給付引当金等の計上による営業費用・特別損失の増加、長期前受金戻入による営業外収益の増加といった影響がみられた。
- ※みなし償却制度：
補助金等により取得した固定資産の減価償却の方法として、補助金等の充当部分は減価償却の対象とはしない方法による制度。貸借対照表上、補助金等充当部分は減価償却されないため、資産価値の実態を適切に表示できていなかった。みなし償却制度の採用は任意とされていたため、その採用の有無により、財務諸表の構造が大きく異なり、適切な団体間比較を困難にしていた。
- ※長期前受金：
償却資産の取得または改良に伴い交付される補助金等については、見直し以前は資本剰余金として整理されていたが、見直しにより「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上することとなった。さらに、損益計算上において減価償却費をどのような財源で賄ったかを明確にするため、減価償却に合わせて順次収益化することとなった。
- ※引当金の計上：
退職給付引当金の計上が義務化されるとともに、それ以外の引当金（賞与引当金、修繕引当金、特別修繕引当金、貸倒引当金）についても、引当金の要件を踏まえ、計上するものとされた。
- ※その他未処分利益剰余金変動額：
みなし償却制度を採用していなかった事業において、過去の減価償却に見合う補助金等分を、移行処理により資本剰余金から未処分利益剰余金として計上した額など。
- (7) **純損益**
法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。
※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。
- (8) **実質収支**
法非適用企業において、形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰越すべき継続費逐次繰越、繰越明許繰越等の財源を控除した額。実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。
※法非適用企業のみ概念。法適用企業については純損益参照。
- (9) **他会計繰入金**
水道事業における消火栓設置経費や下水道における雨水処理経費等、受益者負担の原則になじまない経費について地方公共団体の他会計から繰り入れるもの。一般会計において負担すべき経費については、国が繰出基準を定めている（基準内繰入金）が、実態としては赤字補てん等を主な目的とする繰出基準に基づかない繰入金（基準外繰入金）が生じている。
- (10) **建設投資額**
資本的支出における建設改良費をいう。
- (11) **累積欠損金**
法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。
累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

- (12) **総収支比率**
 収益的収支における収益と費用のバランスを見るものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合、収支を黒字であることを示している。法適用企業は企業会計を採用しているため、この指標により収支バランスが明らかになる。
 < 総収支比率(%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100 >
- (13) **経常収支比率**
 経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を表すものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合は単年度黒字を表すことになる。特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を表すものといえる。
 < 経常収支比率(%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100 >
- (14) **給水原価**
 水道事業における指標で、料金収入から回収すべき有収水量 1 m³あたりの給水費用。
 < 給水原価 = 費用合計（長期前受金戻入を除く） ÷ 年間総有収水量 >
- (15) **供給単価**
 水道事業における指標で、有収水量 1 m³あたりの水道料金収入。
 < 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量 >
- (16) **料金回収率**
 水道事業における指標で、給水に要する経費について、水道料金収入からどの程度回収できているかを示す。
 < 料金回収率(%) = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100 >
- (17) **医業収支比率**
 病院事業における指標で、医業費用に対する医業収益の割合を示すもの。財務活動を除いた本来業務での収支をはかるもので、100%で収支が拮抗していることを表す。
 < 医業収支比率(%) = 医業収益 ÷ 医業費用 × 100 >
- (18) **一般病床利用率**
 病院事業における指標で、年延許可一般病床数に対する年延一般病床入院患者数の割合を示すもの。一般病床がどのくらい効率的に稼働しているかを表すもので、100%に近いほど空き病床がない状態を示す。
 < 一般病床利用率(%) = 年延一般病床入院患者数 ÷ 年延許可一般病床数 × 100 >
- (19) **汚水処理原価**
 下水道事業における指標で、下水道使用料から回収すべき有収水量 1 m³あたりの汚水処理費用。
 < 汚水処理原価 = 汚水処理費用（公費負担分を除く） ÷ 年間総有収水量 >
- (20) **使用料単価**
 下水道事業における指標で、有収水量 1 m³あたりの下水道使用料収入。
 < 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間総有収水量 >
- (21) **経費回収率**
 下水道事業における指標で、汚水処理に要する経費について、下水道使用料からどの程度回収できているかを示す。
 < 経費回収率(%) = 使用料単価 ÷ 汚水処理費用（公費負担分を除く） × 100 >
- (22) **累積欠損金比率**
 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す。
 < 累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 ÷ 事業規模 × 100 >
- (23) **流動比率**
 短期的な債務に対する支払能力を表す。
 < 流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 >
- (24) **企業債残高対給水収益比率**
 水道事業における指標で、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
 < 企業債残高対給水収益比率(%) = 企業債現在高 ÷ 給水収益 × 100 >
- (25) **企業債残高対料金収益比率**
 病院事業における指標で、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
 < 企業債残高対料金収益比率(%) = 企業債現在高 ÷ 料金収入 × 100 >
- (26) **企業債残高対事業規模比率**
 下水道事業における指標で、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
 < 企業債残高対事業規模比率(%) = 企業債現在高（一般会計等負担額を除く） ÷ (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金) × 100 >
- (27) **有形固定資産減価償却率**
 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
 < 有形固定資産減価償却率(%) = 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100 >
- (28) **収益的収支比率**
 法非適用企業における指標で、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す。
 < 収益的収支比率(%) = 総収益 ÷ (総費用 + 地方債償還金) × 100 >